

年少勞動法規

勞動省婦人少年局編
少年勞動課年編

年少者關係解釋例規

勞動基準法中

附錄 各國少年勞動者保護規定一覽表

發行所
東洋書館



序

一、世界中のいづれの國でも労働者保護法は、必ず、年少者の保護から始まっています。心身共に発育の途上にある年少者の圓満な完成特に教育、健康、福祉をはかるためには、成年労働者よりもるかにゆきといた規定を作るのが普通です。

わが國労働者保護法の歴史も世界各國と同様、年少者の保護に始まっています。即ち、わが國最初の体系的な保護立法である工場法も工場災厄の防止及び救濟についての規定を除けば、年少者及び女子の保護規定があもになつてゐると言つてさしつかえはないでせう。

労働基準法でも特に第六章をさいて年少者の保護に力を入れていますが、年少者についての保護規定がこまかいだけにその解釈にも急を入れなければなりません。ところが、年少者の保護規定は一般労働者の特例であり、且つ複雑なだけに、われわれの頭の中に完全に消化されていないこともあります。

二、この本は昨年九月労働基準法が施行されてから、満一年をすぎ大よそ解釈も出つくした今日各方からの年少者關係のまとまつた解釈例規がでることを望む声にも答えるために刊行することにし

ました。

従つてこの本は主として年少者に関する労働基準法中第六章関係及び女子年少者労働基準規則を中心とし現在までに出された、それらについての解説例規・通説類及び関係各項規を労働基準法の條文毎に整理し、「見出し」をつけて解説例規と関係條文をすぐくらべて見られるようにして、年少者保護規定の総合的かつ有機的な解説と運営とに役に立つよう心をこめました。

なま、この本の編集と執筆には、労働省婦人少年局年少労働課員、河野直輔、桑原敬一両氏が当りました。

昭和二十二年十月

山川菊栄

目次

一 法第五十六條（最低年齢）關係

三

1 本年四月末日で満十四歳未満の義務教育課程終了者にして

現在就労中の児童の取扱について(三・五・七通牒)

三

2 就業許可の手續と義務教育との關係(三・五・七通牒)

三

3 義務教育終了した満十三歳の者と法第八條一號乃至五號との關係(三・八・七通牒)……〔四〕

4 法第八條第一號乃至第五號と法第五十六條第一項との關係(三・二・二通牒)……〔六〕

5 就業許可申請書記載欄中親権者の意義に就て(三・三・一通牒)……〔七〕

6 就業許可申請書、使用許可證明書の記載欄中「休暇時なるか否か」と

「非就業時期か否か」の意味について(三・二・一通牒)……〔八〕

7 就業許可申請書用紙の交付(三・二・一通牒)……〔九〕

8 就業許可申請書の記載及提出(三・一・一・二通牒)……〔十〕

9 就業許可にあたつて(右同)……〔十一〕

10 臨時使用許可證明書の様式について(三・二・二通牒)……〔十二〕

11	使用許可證明書發行後の處置(三・一・一・二通牒).....	四
12	使用許可の取消又は一時停止(三・一・一・三、三・一・四通牒).....	四
二 法第五十七條(年少者の證明書)關係.....		
1	年令を證明する戸籍證明書の意味(三・二・一・一通牒).....	八
2	外地引揚者中外地に本籍を有するものの年令證明書について(三・二・一・六通牒).....	八
3	寄留地の市町村長の發行する年令證明書と法第百十一條(三・七・三通牒).....	八
4	年令を證明する戸籍證明書の提出方法(三・一・一・一通牒).....	八
5	外地引揚者に対する義務教育修了證明書の提出特例(三・五・一通牒).....	八
三 法第六十條(年少者の勞働時間及休日)關係.....		
1	法第六十條第三項の「他の日」の意味(三・二・三通牒).....	九
2	新聞配達をする就学兒童は休日勞働が出來るか(三・五・五通牒).....	九
3	法第三十三條第三項の「その他の公務員」の意味(三・六・五通牒).....	九
4	公務員である年少者は毎週外勞働、休日勞働、休暇等が出來るか(三・六・一通牒).....	九
5	年少者は日直勤務が出來るか(三・六・一通牒).....	九
6	年少者の休日振替(三・四・一通牒).....	九

四

法第六十二條(深夜業)關係

- 1 新聞配達をする就学兒童は夏季に於ても深夜業は出來るか(三・二・二通牒) 三
 製糸工場に於ける乾糸の業務は深夜業が出來ぬか(三・二・二通牒) 三
 鋼鐵に於ける浦十六歳以上の男子の三交替制について(三・二・二通牒) 三
 法第五十六條第二項但書により使用する兒童は
 第六十二條第五項の適用ありや(三・セ・二通牒) 三
 公務員である年少者の深夜業は許可がいるか(三・セ・五通牒) 三
 國庫業務の業務割制の勤務は交替制なりや(三・セ・五通牒) 三
 法第六十三條第四項中電話の事業の解説について(三・セ・五、三・セ・二通牒) 三
 年少者は宿直勤務は出来るか(三・セ・二通牒) 三
 法第六十二條第三項の交替制勤務による年少者の
 三十分の深夜業の割増賃金(三・セ・九通牒) 三
 法第四十一條と法第六十二條との關係(三・四・九通牒) 三

五 法第六十二條(危險有害業務の就業制限)關係.....

1 女子年少者労働基準規則第十三條第一號關係の解釈(二・六・二通牒).....

2 タ

第一號 タ

第二號 タ

第三號 タ

第四號 タ

第五號 タ

第六號 タ

第七號 タ

第八號 タ

第九號 タ

第十號 タ

第十一號 タ

第十二號 タ

第十三號 タ

女子年少者労働基準規則第十三條第十四款關係の解説

(1)・(2)通牒 告

第十五號 (1)・(2)

第十六號 (1) (2) (3) (4) (5)

第十六號 (1) (2) (3) (4) (5)

第十七號 (1) (2) (3) (4) (5)

第十八號 (1) (2) (3) (4) (5)

第十九號 (1) (2) (3) (4) (5)

第二十號 (1) (2) (3) (4) (5)

第二十一號 (1) (2) (3) (4) (5)

第二十二號 (1) (2) (3) (4) (5)

第二十三號 (1) (2) (3) (4) (5)

第二十四號 (1) (2) (3) (4) (5)

28 27 26 25 24 23 22 21 20 19 18 17 16 15 14

タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ

|

女子年少者勞働基準規則第十二條第二十四號關係の(五)解釈(二・八・一)通牒

43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	。
タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第一千五百號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第二千六號	タ	CD	。												
第二千六號	タ	CD	。												
第二十六號	タ	CD	。												
第二十七號	タ	CD	。												
第二十八號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第二十九號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十一號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十二號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十三號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十四號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
第三十五號	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	タ	。
合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	合	。

女子年少者労働基準規則第十三條第三十六號関係の解釈(三・六・一通牒) 究

第三十八號

(三・八・二通牒) 究

第三十九號

(三・九・一通牒) 究

第四十號

(三・十・二通牒) 究

サーカス團に於いて上演される歌舞又は技藝種目に關する
女子年少者労働基準規則第十三條の適用について(三・九・三通牒) 究

サーカス團において上演される絹渡り、樂團をもつて表現する
ビラミッド曲藝は女子年少者労働基準規則第十五條第一項の
「曲馬又は軽わざを行う業務」に入るか(三・十・三通牒) 究

サーカス團において上演される絹渡り、樂團をもつて表現するビラミッド曲藝
に使用をみとめられる満十五歳未満の児童の就業許可申請手續(三・八・一通牒) 究

女子年少者労働基準規則第十三條第四十一號の解釈(三・八・一通牒) 究

第四十二號の解釈(三・九・一通牒) 究

第四十三號(一)。(三・九・一通牒) 究

第四十三號(二)。(三・九・一通牒) 究

第四十四號(一)。(三・八・二通牒) 究

第四十四號(二)。(三・八・二通牒) 究

55 54 53 52 51 50 49 48 47 46 45 44
タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ

女子年少者労働基準規則第十三條第四十五號の解釈(三・八・二通牒) 七九

第四十六號 タ () ダ 八九

第四十七號 タ () ハ 九九

第四十八號 タ () ハ 一〇九

第四十九號 タ () ハ 一一九

第五十號 タ () ハ 一二九

第五十二號 タ () ハ 一三九
(三・一・一通牒)

第五十三號 タ () ハ 一四九

第五十四號 タ () ハ 一五九
(三・二・一通牒)

第五六十號 タ () ハ 一六九
(三・一・二通牒)

危険有害業務就業制限に伴う配資職域の実施について(三・四・〇通牒) 一七九

六 法第六十七條(生理休暇)關係

1 生理休暇賃金、生理休暇と年次有給休暇の基礎となる

出勤日數との關係(三・六・二通牒)

2 生理休暇日數を就業規則で規定することは違法か、生理による
就業困難の安證責任は労働者にあるか(三・五・五通牒)

七	等労基準法中年少者に關する規定の適用期日について(三・三・五追記) ······
八	法第六十三條關係(追錄) ······
1	女子年少者勞動基準規則第十二條第三十七號の解釋(三・一〇・二通記) ······
2	· · · · ·
第五十一號	· · · · ·
△	目次 終▽
共	三

一 法第五十六條（最低年令）

満十五歳に満たない児童は労働者として使用してはならない。但し、満十四歳以上の児童で、命令で定める義務教育の課程又はこれと同等以上を修了した者については、この限りでない。

前項の規定にかかるらず、第八條第六號乃至第十七號の事業にかかる職業で、児童の健康及び福利に有害でなく、且つその労働が輕易なものについては、行政官署の許可を受けて、満十二歳以上の児童を、その者の修業時間以外に使用することができる。但し、映画の製作又は演劇の事業については、満十二歳に満たない児童についても同様である。

女子年少者等労働規則（第一條）

法第五十六條第一項但書の規定による義務教育の課程は、学校教育法第九十六條の規定による課程とする。但し、昭和二十一年度以前の国民学校修了者にあつては、国民学校令による国民学校初

1問

法第五十六條第一項但書に該当しない本年四月末日を以て満十四歳に満たない義務教育の課程を修了せる現に勤労中の児童は、法第八條第一號乃至第五號の事業にあつては、猶予期間満了の四月末日限り一晩就寝せねばならぬと思はれるが、本縣内に於ては相当の該當者があり關係使用者よりも事業經營上より斷續使用の要請の次第もあるので取扱について、至急何分の御示を乞願する。

答

一 本年四月末十四歳未満の児童は法第八條第一號乃至第五號の事業にあつては猶予期間満了の四月末限り使用出来ない。

二 前記児童が満十四歳に達する期間が短い場合で、その期間中使用者から休業手当を支給した上休業せしめる様な場合は還反として取扱わない。

三 初期の児童が満十四歳に達する期間が相当長い場合は、使用者としてその配置轉換につき關係公共職業安定所と聯絡せしめるよう指導されたい。

等科の課程及びこれと同等以上と認められる課程とする。

学校教育法 第三十九條第一項

保護者は子女が小学校の課程を終了した日の翌日以後に当ける最初の学年の初から、満十五歳に達した日の属する学年の終りまで、これを中学校又は盲学校、聾学校、若しくは養護学校に就学させること務務を負う。

学校教育法 第九十六條

第三十九條第一項に規定する保護者の義務は、昭和二十一年度において、子女の満十三歳に達した日の属する学年の終りまでとする。

当分の間昭和二十一年度以降における、第三十九條第一項に規定する保護者の義務に關しては、勅令で、これを定める。

政令第七十九號第一條

学校教育法第三十九條第一項に規定する保護者の義務は昭和二十三年度においては、子女の満十四歳に達した日の属する学年の終りまでとする。

注第八條（適用事業の範囲）

〔昭二三・五・七 基収一五五二號 労働者労働基準
局長より確認登録並同長宛〕

2問

学校教育法にだてて昭和二十一年三月小学

校を卒業したものは下級中学就学の義務があるが、女子年少者労働基準規則第一條但書によれば、その義務がないように著せられるが何解如何。その義務がないとすれば満十四歳以下の者で義務教育を受けたものが当分の間

（今後一年間）あることとなるがその取扱如何

答

許可の手續と義務教育の課程終了者との關係は次の通りである。

（一）昭和二十一年度以前に国民学校令による国民学校初等科の課程及びこれと同等以上の認められる課程を終了した満十四歳以上十五歳未満の者は労働基準法第五十三条第一項但書の適用があるから就業許可の手續は要しない。

（二）但し（一）に該当する者のうち、昭和二十一年度現在新制中学一年在学中の満十五歳未満の者は、学校教育法の規定により

この法律は、左の各款の一に該当する事業又は事務所について適用する。但し同居の親族のみを使用する事業若しくは事務所又は家事使用人については適用しない。

- 一 物の製造、改造、加工、修理、清洗、選別、包装、装飾、仕上、販賣のためにする仕立、破壊若しくは解体又は解体の事業（電気、ガス又は各種動力の発生、變更、若しくは停電の事業及び水道の事業を含む。）
- 二 農業、砂礫業、石切業その他土石又は鉱物採取の事業
- 三 土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、變更、破壊、解体又はその準備の事業
- 四 道路、鐵道、軌道、索道、船舶、又は航空機による旅客又は貨物の運送の事業
- 五 船きよ、鐵船、岩壁、波止場、停車場、又は倉庫における貨物の取扱の事業
- 六 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽培、栽培、採取若しくは伐採の事業その他農林の

義務教育の課程中の者であるから、この者が就業しようとするとき、就業許可の手續を要する。

(三) 满十四歳未満の年少者は労働基準法第五十六條第二項の規定により義務教育の課程を経えたと否とに拘らず当然に就業許可の手續を要する。

(昭二十三・五・七 基收一五五〇號 労働省労

勤基準局長より雙知労働基準局長宛)

3問

昭和二十一年度義務教育終了者は学校教育法の学年によれば昭和九年四月一日より昭和十一年四月一日までの者とみつてあり、從つて昭和十年四月一日生れをでの者は満十一歳にして昭和二十一年三月に於て満十二歳の者とともに卒業並して居り、満十四歳の者は学校長の卒業證明書があれば普通、卒業が出來るが満十三歳の者に於いては同時に卒業しても命令が満たないために、使用許可を受け法第八條第六款乃至第十七款の該当事業場に七時間勤務を致すべきと定められるが、現在勤

事業

七、動物の調理又は水産動植物の採捕若しくは
養殖の事業その他畜産、養蚕又は水産の事
業

八、物品の販賣、配給、保管若しくは貯貯又は
理番の事業

九、金融、保険、媒介、開拓、集金、案内又は
廣告の事業

十、映畫の製作又は映寫、演劇その他興業の事
業

十一、郵便、電信又は電話の事業

十二、教育、研究又は調査の事業

十三、病者又は虚弱者の治療、看護その他保健
衛生の事業

十四、旅館、料理店、飲食店、接客業又は娛樂
場の事業

十五、焼却、清掃又は、と役の事業

十六、前各號に該當しない官公署

十七、その他命令で定める事業又は事業又は事
務所

積工場等に於いては之等の該當者の、輕易な
作業場で勤務して居り、之を職場轉換させる
にも適当な所もなく就職難を來す結果となる
においては、昭和二十一年度卒業生にして滿
十三歳の者は法第八條第六號乃至第十七號ま
での該当事業場外に於いても例えば牛乳工場
の營業所、事務所の給仕等輕易と見做す事の
出來る作業なれば同一事業場に於いて作業
場轉換をなし、七時間勤務となすることは、主
なる業種が生產工場である限り違法なりや。

答　滿十三歳の者はたゞえ義務教育を終了して
いても、労働基準法第八條第六號乃至第十七
號の事業關係職業以外に労働させしてはならぬ
い。なおこの種の事例については、昭和一二三
年五月七日基収一五五一號を参照のこと。

(昭一三・八・五　基収二七四九號、労働省労働

基準局長より基質方労働基準局長宛)

4問　第八條第一號乃至第五號の事業に係る業種
で兒童の健康福祉に有病でなく且つ輕易労働
たる、たとえは事務所に對しては法第五十六

作第二項に適用されなか。

答 法第八條に組り事業とは、工場、館山、車
廻所、店舗の如く一定の場所において相間取
する組織のもとに業として組織化に行われる
事業の一體をいうのである。必ずしも所謂
経営上一休をなす支店、工場等を総合した全
事業を指称するものではない。従つて「の独立
の事業であるか否かは主として場所的觀念
によつて決定すべきものである。

故に第八條乃至第五號の事業に係る
業者でも本社と現場とやかれている場合本社
の事務所における労働が兒童の健康福祉に有
害でなく且つ輕易であれば法第五十六條第二
項が適用される。

昭二三・二・二一 基礎五一一職 勤健青勞動
基準局長ヨリ都道府廳各廳長官印

女子年少者労働基準規則(第三條)

十五歳に満たない兒童で就業しようとする者
(滿十四歳以上で義務教育の課程を終了した者を
除く)は、法第五十六條第二項の規定により、勞

5問

昭二三・二・二一 基礎五一一職 勤健青勞動
基準局長ヨリ都道府廳各廳長官印

労働基準監督から様式第一號の就業許可申請書用紙の交付を受け、必要事項を記載の上、学校長及び親権者又は後見人の署名を受け、使用者たるべき者と連名で、その年令を證明する印押證明書を添えて、親権者又は後見人の立合のもとに、これをその住所地と管轄する労働基準監督署長に提出しなければならない。

前項の就業許可申請書の作成にあたつては、使用者たるべき者、学校長及び親権者又は後見人はそれなく所要の事項を記入しなければならない。

日本連邦法の施行に附く民法の應急的措置に関する法律（第六條第一項）

親権は父母が其同してこれを行つ。

父母両方の記載が必要であり、又は母両方が監督署に立合の提出書を要するものと解して差支えをいか。又は手續上父母一方のみにて却支えをいか。

答い、女子年少者労働基準規則第三條の就業許可申請書中親権者記載欄には日本国憲法の施行に伴う民法の應急的措置に附する法律第六條第一項の規定により父母両方の署名捺印が必要である。但し夫が未海員の場合は離婚による指定親権者である場合、又は一方が親権喪失者である場合は所定の親権者が親権を行なうことができない場合はこの限でない。

口、右申請書の提出に際し父母両方が監督署に出頭することは必ずしも必要でなく、一方が他方を代理し出頭したと認められる場合は、その一方の出頭だけをよい。

（昭二二・一二・一〇 勞使六丸號 労働基準監督署長・公認古婦人少年局長より新潟奨励基準
周長好）

児童の住所地を記載する芳徳基準監督署長は、開院の就業許可申請書について、児童の就業を許可する場合様式第一號の使用許可證明書を使用者たるべき者に交付すると共に、児童にその旨を通知し、許可を貰えない場合は、就業許可申請書にその事由を記入して、その年令を證明する戸籍證明書を添えて、児童に返還すると共に、その旨を使用者たるべき者に通知しなければならない。

芳徳基準監督署長は、前項の使用許可證明書に、法第五十六條第一項の規定による学校長の證明書並びに

十七條第一項の規定による学校長の證明書並びに就業者又は後見人の同意書の内容を記載しなければならない。

記載欄中の「休暇時なるか否か」と様式第二號使用者及び労働條件欄中「非就学時期か否か」とは同意義に解して差支えないか。

答 女子年少者規則第三條に規定する就業許可申請書中「使用の期間」欄の「休暇時なるか否か」と規則第四條に規定する様式第二號の使用許可證明書の「使用期間」欄の「非就学時期か否か」とは、期間として同意義と解して差支えないが、前者は一例として例えば春期休暇、夏季休暇、冬期休暇等主として長期の休暇中使用するか否かを抽象的に記載する場合のあることを豫想したのであるが、後者は監督官の職務調査事項として右長期休暇中かかるか否かは勿論、個々の学校休日にあたる日ではないか等を具体的に調査の上なるべく詳細に記載する趣旨から例示したものである。

(昭二・一二・一〇) 第二六九號 労働者芳徳基準監督署長、労働省婦人少年局長より新潟勞動基準局長宛

(一) 本省配付の用紙が不足するときは所定の
様式によつて便宜編成して交付すること。
(二) (一)・(二) 婚娶二歳 次官通牒の
他の在所地に監督署のない場合は最寄の監督
署に面倒で就業許可申請書の用紙を請求する
もの指導すること。 各局 要

就業許可申請書の記載及提出

(一) 應期として年少者、年少者の使用者たる
べき者、学校長、親権者又は後見人の印字で
これを行つよう指導すること。

(三) 四・三〇 二局通牒

(一) 使用者記載欄は年少者の状況とする就
業の内容を明確にするため軽に充てべく詳細
に記入するよう指導すること。

(二) は

(三) 就業に差し込まれるか否かについては學
校擔任教師に充分協議の上慎重に判断された
こと。(四) (三)・(一)・(二) 一次官通牒の
旨就業許可申請書は兒童から一通提出させ
ること。

かく、本取扱は施行規則第五十九條の例外である。

〔昭二三・八・二〇 始終二一七話 各都道府県基準局長、労働省婦人少年局長まで都道府県基準局長宛〕

9

就業許可にあたつて

- (一) 児童の心身の状況を直接調査した上で決定すること。 (二二・一一・一二通牒)
- (二) 健康その他心身の状況又は就学上の支障の有無等を原則として直営年少者から聞くの外、年少者の年齢が正確であるかどうかと確め又監督署に出頭した親権者又は後見人から年少者的心身の特性その他環境の状況を具体的に聞く等その特性性に即應するよう十分考慮すること。 (二二・四・二〇、三局連ば)
- (三) 児童福祉法の規定に違反する事のない隊充分注意すること。 (二二・一一・一次通牒)
- (四) 児童の教育上の要求についても充分考慮すること、殊に就業した後、学校長よりの要求があつた場合、遠かに実情を調査した上で適

当該措置を講ぜられたいと。〔二二・一一・
一次官通牒〕

(五) 就業見室の就業については都道府県労働基準監督署長と連絡をとり、この制度運用について充分認識及び協力を與えられるより学校当局に徹底すること。〔二二・一一・次官通牒〕

(六) 就業が許可された場合その旨を見室に通知するときは、同時に申請書に添付されていふ専令證明書を返還することとし、就業許可申請書は、許可した旨或は關係者と打ち合せの上條件を更正して許可した場合は、その條件を欄外に記入して監督署に保管し、別に使用許可證明書の裏を一通作成して所轄労働基準局に送付するものとする。

但しその都度、交付する必要はなく一ヶ月分をまとめて毎月一日までに送付すること。なお、本規則に施行規則第五十九條の例外である。〔二二・八・二〇通牒〕

(七) 許可を與えなし場合は申請書を見直し返

還すると共に申請書の寫一通を作成して監督署に保有しておくものとする。

なお、たまたま不許可の原因が明白なものについて、初めから不受取の段階をしている向もあるが、證明書制度実施の状況を把握し、將來の施策に資する見地から今後は一應正規に受理した上、處理するより取扱われたいこと。(二三・八・二〇並照)

(八) 許可の可否の決定は迅速に行うこと。

(二二・一一・「次第並照」)

10問 女子年少者労働基準監督署第五條の臨時使用許可證明書の様式が制定されていないが様式第二種の使用許可證明書に準じて處理してよろしくか。

答 第五條の臨時使用許可證明書の様式は様式第一表の許可書の右旨に「臨時」の印を押なつして處理せられた。

女子年少者労働基準監督署(第五條)
第二條及び第四條の規定にかゝらず、児童及び現業者又は後見人自ら出頭しがたい事情のあるときは、児童の住所地を管轄する労働基準監督署長は、臨時使用許可證明書を交付することが出来る。

前項の規定により臨時使用許可證明書を交付した場合、児童の住所地を記載する労働基準監督署長は、案情を調査した後、これを第四條第一項の規定による使用許可證明書と看すことができる。

女子少音勞動基準規則（第八條）

使用許可證明書交付の後、就業許可申請書の記載に虚偽又は不正があることを発見した場合又は児童の就業が児童の健康、教育及び福祉に有害であると認めた場合において、労働基準監督署長は、使用者に対し児童の使用を一時停止せしめ、事情を聴取した後、許可を取消さなければならぬ。

11

臨時使用許可證明書發行後の處置

臨時使用許可證明書發行のあとで該證明書を取り消すか否か、又は定期の使用許可證明書にするかを決定するための実情調査については特に留意の上速かに決定するよう取計らるべ。

○二一一・一一次日通牒

12 使用許可の取消又は一時停止

(一) 正規攻は臨時の使用許可證明書の許可を取消す命令、情況の判断について疑義があるときは速かに本省専門少年局長及び労働基準局長にそれへ連絡ある等の旨質を請するべし。
○二一一・一一次日通牒

(二) 許可の取消しをなすに当つては当該處分を行ふことに重視を置く事なく、先づ年少者の教育、健康、福祉に有害な要素を取り除く様使用者を指導するものに必要な點で使用者の一時停止處分を行ひ最後に許可の取り消しを行ふ様にする事。
(三) 就業している児童に就ては校長は常にその心身の状態に留意して就業が有害である

と認めた場合は労働基準監督署長に連絡を取る様にされたい。(二二・二一・二二六頁)

(四) 児童の住所地を管轄する監督署へ事業場を管轄する監督署と異なる場合に許可を與えるときは勿論、許可した後にあって使用を一時停止させるとき又は許可の取消を行なうときにも相互に充分連絡をあるようにすること。

(五) 「久留通牒」

(六) 使用許可の一時停止又は取消の場合監督署はその保管中の申請等の欄外にその旨を記載すると共に、一ヶ月分を一括して翌月十日までに所管の労働基準局に報告すること。

(二三・八・二〇通牒)

(七) 特に規則第八條の発動にあたつては住地を管轄する労働基準監督署長が許可の取消しを行うときに認め事業場を管轄する労働基準監督署長と連絡の上これを發行し、又事業場を管轄する労働基準監督署長は児童の就業がその健康及び福祉に有害であると認めたときは使用者に別し児童の使用を一時停止させた

二 法第五十七條（年少者の證明書）

使用者は、満十八歳に満たない者については、その年令を證明する戸籍證明書を、事業場に備え付けなければならない。

使用者は、前條第二項の規定によつて使用する児童については、修業に差し支えないことを證明する学級長の證明書、及び親権者又は後見人の同意書を事業場に備え付けなければならない。

女子年少者禁歎則 第二條

満十八歳に満たない者を使用する使用者は、法第五十七條第一項の規定により、その年令を證明する戸籍證明書を、その者から提供を受けて事業場に備え付けなければならない。

前項の證明書は、使用者が満十八歳に満たない者の使用をやめるに至つた場合は、遅滞なく、これをその者に返還しなければならない。

上記住所地を管轄する労働基準監督署長に連絡して取扱を求める等の措置を講ずること。

（二二・一一・一次官職課）

1問 年令を證明する戸籍證明書は戸籍原本又は抄本のことであるか。

答 年令證明書は戸籍原本又は抄本である必要はないが、年少者の姓名、生年月日、出生地及び両親の姓名を記載して役場の證明をうけること。（昭二・二・一 周波二號 労働大臣より都道府縣勞働基準局長宛）

2問 法第五十七條により年少者の年令證明書を事業場に備え付けねばならないが、外地（僻太）よりの引揚者由外地（僻太）に本籍を有

していいた者の年令證明書は新戸籍を設ける迄の相当長期間は内地各市町村長が證明することが出来ないので引揚證明書或は親権者、後見人の申告に基づいて、證明を行い、之を以て年令を證明する戸籍證明書に代えることが出来るか。

答 諸見の通り取扱つて差支えがないが、労働基準

監督を受けてゐて年少者の年金について認定書を発行し、これを事業場に備えつけられる。

なお貴て外地において交付せられた戸籍院本同抄本又は戸籍記載事項の證明等がある場合にはこれをも参照し達成なきを期せられたい。なお右取扱いは便宜の措置であるから、内地に轉籍した場合に速かに法の定める年金證明書を提出させなければならない。

(昭二三・七・二六 奉發一〇六九號 勞働省勞動基準局長より北海電労働基準局長宛)

3問 年金證明は法第百十一條により無料で證明されることになつてゐるが同條の「その戸籍に關して戸籍事務を掌る者又はその代理人」には寄留地の市町村長が含まれるものと解するが如何。

管内空知郡歐志町においては、同町に本籍を有する者に限り無料で證明書を交付しているが、寄留者については、證明一件につき金五円也の手數料を徵收しているが之は違法と

云ひ得る。

答 寄留場の市町村長は戸籍に関するいかなる證明書をも施行し得ない。かかる法第百十一條の「戸籍を施行する者又はその代理者」には含まれない。徴収は寄留證明についての手数料と稱されるが寄留證明の試験事項の證明については無効證明制度はないのであるから手数料徵收は違法ではない。(昭二三・七・二六通見)

4問 規則第二條の戸籍證明書は本人自ら提出するかわり会社が代行して差支えないか。

答 年令證明書は年少者が使用者に提出するのが本旨であるが現在就業中の年少者については、使用者が便宜候場について交付を受けることを妨げる趣旨ではないこと。

(昭二二・一一・一 基発二三參御次官より都道府
県勞働基準局長抄)

女子年少者登録規則 第九條

満十五歳未満十四歳以上で義務教育の課程を

終了した者を使用する使用者は、その者の年令を

證明する戸籍證明書と共に修了を證明する學校長の證明書又は卒業證書の寫を畢業證に付し付けなければならない。

使用者は、兒童の使用をやめるに至つた場合は、前項の證明書又は寫を、退学なく、兒童に返還しなければならない。

者労働基準法規則第九條第一項に規定する學校長の修了證明書又は卒業證明書の寫の提出を求めることが、本法上困難なものについては当該事業場を管轄する労働基準監督署長は親権者又は後見人若しくはその者が外地にあつた當時の実情を知る者の客観的真実證明に基づき、その者につき該務教育の課程を修了したものであることを認定し、これを同規則第九條第一項に規定する學校長の修了證明書の寫に代えることができる取扱いとしたから御説明の上趣用に遺憾なきを期されたい。(昭二三・四・一〇 並昭五〇六
第 労働者労働基準局長、労働省婦人少年局長より都道府県労働基準局長宛)

三 法第六十條(年少者の労働時間及び休日)

第三十二條第二項、第三十六條及び第四十條の規定は、満十八歳に満たない者について、これを利用しない。

第五十六條第二項の規定によつて使用する兒童

1問 法第六十條第三項に「他の日の労働時間を十時間まで延長することが出来る」とあるがこの「他の日」とは、他の日一日に限るものとして解して差支をないか。

答 法第六十條第二項の規定中の「他の日」は他の一日に限る趣旨ではない。

については、第三十二條第一項の労働時間は、修学時間を考慮して、一日について七時間、一週間に四十二時間とする。

使用者は、第三十二條第一項の規定にかかるらず、満十五歳以上（第五十六條第一項但書に規定する満十四歳以上を含む）で満十八歳に満たない者については、一週間の労働時間が四十八時間を超えない限り、一週間のうち一日の労働時間を四時間以内に算入する場合においては、他の日の労働時間を十時間まで延長することができる。

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一日について八時間、一週間に四十八時間を超えて、労働させ得てはならない。

使用者は、就業規則その他により、四周間を平均し一週間の労働時間が四十八時間を超えない定期

（昭二十三・二・三 基發一六一號 労働省労働基準局
長より受取労働基準局長宛）

2問 箐子兒童の新聞配達するものの休日労働に関する事では、法第六十條第一項により禁止されているが、之が実施は種々の理由により困難を認められるが、如何に措置すべきや、何分額指示願いたい。

答 新聞配達事業員の労働に断続的効用とは認められないから就子兒童の新聞配達に從事するものは休日に労働させることは出来ない。従つて労務管理の改善又は受持区域の合併等適宜の處置をとらしめられたい。

（三・五・五 基發一五四一號 労働省労働基準
局長より宮城労働基準局長宛）

3問 法第三十二條第三項「その他の公務員」と

は団託、雇員（女子雇員或はタイピスト等を含む）を指し個人に含まないものと解して差支ないか。

答 團託、雇員であつても單純な労務に從事するものの外は公務員である。

法第三十二條（労働時間）

使用者は、労働者に、休憩時間を除き一日につ

いて八時間、一週間に四十八時間を超えて、

労働させ得てはならない。

使用者は、就業規則その他により、四周間を平

均し一週間の労働時間が四十八時間を超えない定期

をした場合は、その定めにより前項の規定にかかるらず、特定の日たるて八時間又は點定の過半において四十九時間を超えて、労働させることができる。

法第三十三條第一項

以下その他の遅延ことのできない事由によつて臨時の必要がある場合においては、使用者は、行政官廳の許可を受けて、その必要な限度において前項又は第四十條の労働時間を延長することができる。但し、事態緊迫のために行政官廳の許可を受ける暇がない場合においては、事後に遅滞なく届け出なければならない。

法第三十三條第三項

公務のため臨時の必要がある場合においては第一項の規定にかかるらず、第八條第十六項の事業に從事する官吏、公吏その他の職員については、前項若しくは第四十條の労働時間を延長し、又は第二十五條の休日に労働させることができることができる。

4問

(昭二十三・六・一四 基政一〇二八號 労働省労働基準局より長野労働基準局長宛)

答 公務員であれば年少者せも時間外労働、休日労働、深夜業ができるか。

法第三十三條第三項の規定は適用され、この場合に法第六十條及び同第六十一條の規定の適用も排除されるが法第六十一條(深夜業)第一項の規定の適用は排除されない。
たゞ、法第二十三條第一項の規定に該当する事由がある場合同様同項に規定する手續を経たときは、法第六十二條第四項により女子年少者についても深夜業をさせることができる。

実行規則 第二十三條

使用者は、宿直又は日直の勤務で断続的な業務について、株式第十號によつて、所轄労働基準監督署長の許可を受けた場合は、これに従事する労働者を、法第三十二條の規定にかかわらず、使用者とすることができる。

法第三十六條（時間外及休日の手当）

使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては、労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官署に届け出た場合には、第三十二條若しくは第四十條の労働時間又は前條の休日に關する規定にかからず、その協定で定めるところによつて労働時間と定めることとする。

5問

労働基準法施行規則第二十三條の規定により日直勤務の許可を受けた場合の満十八歳未満の者の日直は支えないと。

答 費見の通りであるが、規則二十三條による許可是満十八歳未満の者については、原則として行われべきではない。

6問

（昭）三・六・一六 政府ヒミツの一 労働省労働基準局より鳥取労働基準局長様

女子及び年少者について、法第三十六條の規定による休日労働は適用ないにも拘らず、就業規則に毎日曜日を休日と定めてある場合に同週間中に誰も休日を與えることによつて休日たる日曜日に労働（又は日直）させることができると謂われる根拠如何。

答 就業規則において毎日曜日を休日とする規則を定めても別に例えば毎休日の如く使用者の一方的都合によつて己むを得ない座候時事由のある場合は、その自由を就業規則に具体的にきめ、それを條件として休日を変更する

これが出来う如き旨の規定を設けることは出来ない。

(昭二十三・四・一九 基政一三九七號 労働省令第
五華局長より労働婦人少年局長より消費券監査
局長宛)

7問 法第五十六條第二項の規定によつて働く就
学児童の休日の振替は修学日であつてもよい
か。

答 法第五十六條第一項の規定により満十二歳
以上満十五歳未満の児童を使用する使用者が
法第六十條第一項の範囲内でその児童と修学
時間のない日(通常日曜日)に労働させるこ
とは別に修学日に第三十五條の休日を與えて
おれば差支えない。

(昭二十三・七・一五 基政一七九九号 労働省令第
五華局長より児童労働基準局長宛)

法第七十條第一項

長期の教育を必要とする特定の技能者を労働の
道徳において養成するためには必要がある場合であ
れば、その教育方法、使用者の資格、契約期間、

8問

法第八條第四項の事業で機関車乗務員とし
て養成するため現に使用している者の労働時
間は法第七十條の規定によつて命令で定める
事であるが以下のところないが、同一目的の

労働時間及び賃金に関する規程は命令で定める。

法第七十二條

前一項の規定の適用を受ける未成年者について
は、第二十九條第一項の規定による年次有給休暇
として、十二労働日を與えなければならない。

技能養成規費

第三十五條

この命令施行の際法第八條第四號の事業の使用者
で、昭和二十二年四月一日現在において満十六
歳以上満十八歳未満の者を機関車乗務員として養
成するため現に使用している者が、その者を同一
目的のため現に使用せんとする場合は、昭和二
十四年三月末までこれを繼續することができ
る。

前項の使用者に対しては、この命令を適用する。

答

ためその者を従来通り使用する場合は（一仕業十四時間以内一日平均七時間三十分）技能
養成規程第三十五條の規定により、昭和二十
四年三月末日まで使用差支えないと解す
るし、また、この場合法第七十二條の規定は
適用されるものと解するが如何。

機関車乗務員として養成される満十六歳以
上満十八歳未満の者については、技能者養成
規程第三十五條によつて昭和二十四年三月末
迄に同規程が適用されるが法第七十條第二
項にあつても同規程において労働時間に関する
規定について法と異つた別段の定をするこ
とは認められてないから、法第六十條の規程
は技能養成中の者であつても、当然適用せら
れるものである。従つて設例の如き勘定（一
仕業十四時間以内一日平均七時間三十分）の
法第三十四條に定める休憩時間を除いて法第
六十條第二項の範圍を超える場合には違法で
ある。又法第七十二條の規定は当然適用され
る。

尙被雇者養成規程の準用される結果同規程
第三十一條の規定も準用されることに注意さ
れたい。(昭二三・四・二三 基收) (〇九)
營業者労働基準局長より長野労働基準局長宛)

四 法第六十二条(深夜業)

使用者は、滿十八歳に満たない者又は女子を午後十時から午前五時までの間に於いて使用する事は禁じられているが、例え夏季の場合でも許されぬか、例えに通勤中の従業員が午前中の通学の關係上、盛夏中は午前四時より就業させてくれと申出してもいけないか。(新聞配達に従事する学生について)

場合においては、前項の時刻を地域又は期間を限つて、午後十一時及び午前六時とすることができる。

亦この場合行政官廳の許可を受けても可されぬか。

答 法第六十二条第四項の場合を除く他満十八歳未満の者又は女子の深夜業は夏季といへど政官廳の許可を受け、第一項の規定にかかる

午後十時二十分まで勞働させ、又は前項の規定にかかる午前五時三十分から勞働させることがである。

2問

製糸工場における職の乾燥は製糸業の一部

(昭二三・二・二〇 基發三五六號 労働者労働基
準局長より東京管轄事務局長宛)

前二項の規定は、第二十三條第一項の規定に上つて労働時間と延長する場合又は第八條第六號、第七號、第十三號、第十四號及び電話の事業について、それを適用しない。但し、第十四號の事業に使用される満十八歳に満たない者についてはこの限りでない。

第一項及び第二項の時刻は、第五十六條第二項本文の規定によつて使用する兒童については、第一項の時刻は、午後八時及び午前五時とし、第二項の時刻は、午後九時及び午前六時とする。

と見られるが、職業の半数は、季節的に臨時雇の男女労働者を以て構成しており、作業の性質上、深夜業に亘ること多く技能の点から今直ちに男子のみを使用することが甚だ困難の実情にあり、全業に相当の支障を來す現状であるから、これを法第八條第七號該当事業として取扱つて差支えなきや。

答

機械を使用する乾燥の業務は法第八條第一款に該当するから女子の深夜業は認められない。

(昭二二・一二・一四 基発五四九號 労働省勞働基準局長免)

3問

法第六十二條但書の規定により満十六歳以上の男子を三交替勤務させる場合、これを正規により一回八時間づつ交替勤務させるときは、たゞに通勤回数(鐵道職員は列車勤務の場合多しくおらずばかりでなく、深夜又は早朝時の交替を必要とし、殊に深夜交替の場合は列車の密度相となる關係上、運用を早く出勤して翌晩時刻を待期し、交替明けの者亦自

宅休養期間の減縮を餘儀なくされることとなり、関係職員をして徒に被労を増大させる結果となるので、当局としては法の精神に則り、これを保護の緩和するために第一日賃勤、第二日夜勤、第三日勤務明け非番の順序を導入し、一週の勤務時間四十八時間、一勤務内における労働時間は法定の限度内において、所定變則三交替制を実施したいと思ひますので御詮議の上何分措置を頼したい。

答

法第六十二条第一項及第三項の規定に抵觸しない限り差支えない。

(昭二十三・三・二 草案三八九號 勞働省勞働基準
局長、勞動省婦人少年局長より連絡省勞働基準局職
員局長宛)

4問

法第六十二条第五項の規定は、年少者の深夜労働時間につき制服をろくえ兒童の範囲を、「法第五十六条第二項本文の規定により使用する兒童」に限るか、この場合修正上、法第五十六条第一項但書の規定により使用する兒童についても適用ありと解するか如何。

答 法第五十八條第一項但書の規定により使用する見事については事業の性質上、法第六十

二條第五項の規定は適用がない。

(昭二三・七・一 基礎二二〇二號 労働省労働基
準局長より香川労働基準局長宛)

5問

法第六十二條第四項の規定により「法第三十二條第二項の規定によつて、労使時間を延長する場合」には女子、年少者についても深夜労働が出来る。この場合、法第八條第十六號該当公務員についても行政官署の許可の手續を要する運旨なりや。

答 見見の通り。

(昭二三・七・一 基礎二二〇二號 労働省労働基
準局長より香川労働基準局長宛)

6問

左記の国鐵乗務員の業務割合の勤務は交替制による勤務なりや。

記

一 勤務員は数組に分れ、各々所属の組は素間勤務と深夜勤務とが重複しない様、なおまたその間に休日を訓練日（実業務のない日）を

婦人して勤務が夜間に片寄らないよう調整している。

二 乗務員には一勤務終了後はこの勤務時間にほぼ等しい休憩時間をとらせるのを原則としている。なお各々の組の成員は、數ヶ月を以て勤務の條件が片寄らないよう他の組に入れること。

三 乗務員には大体十日乃至十五日の乗務交替制を実施している。

答 勤労基準法という交替制とは、同一労働者が一定期日ごとに昼間勤務と夜間勤務とに交替につく勤務の態様をいうものであるから質疑の如き乗務制は交替制に該当する。

(昭二二・ヒ・五 基發九七一號 勤労者労働基準局長、労働者婦人少年局長より運輸省鐵道運輸局職員局長宛)

7問

法第六十二條第四項中電話の事業の解釈について

一 電話の事業とは立法の主旨から電話交換の業務と解釈されるから一回にまとめて公衆通信

の間に供する電話の事業に使用されるものであつても電話交換の業務以外の業務に從事する者については深夜業は認められない。と同時に他面において鐵道警察、鉢山新聞その他の事業における電話交換の業務に從事する者についても深夜業は認められるから了知されたい。

〔昭二三・五・七 基第六九七號 労働省労働基準局長、管轄省婦人少年局長より都道府縣勞動基準局長宛〕

- 二 法第六十二條第四項の「電話の事業」は電話の建設保守は含まれない。(昭二三・七・一
二 基收一〇二一號 労働省労働基準局長より通信省労務局長宛)

- 三 深夜電話の交換に從事する女子又は年少者にて、交換業務に直接關係のない他の事務を處理せしめることは違法である。

(右 四)

四 法第四十一條に基き施行規則第三十四條によつて許可を受けた場合年少者は宿直勤務が

できるか。

答 法第四十一条に基づく施行規則第三十四条によつて許可を得た場合にも、法第六十二条の規定は適用せられるから、満十八歳に満たないものは宿直勤務は出来ない。

(昭二三・七・一五 共發九一六號 労働省労働基準局長宛より兵野労働基準局長宛)

9問 在第六十二条第三項の交渉制方針による年少者の三十分の深夜手当は当然深夜手当制増を要すると解するが如何。

答 見解の通り。

(昭二三・四・九 共發第五七五號 労働省労働基準局長より都道府県労働基準局長宛)

10問 昭和二十二年五月十二日労働省第共發第十七號「労働基準法の施行に関する件」中法第四十一條関係(五)に「本條によるものについても深夜業についての規定の適用はこれを排除しない」とあるも、第四章及び第六章中深夜業に関する規定を第六十二条のみを除くものとされ、本條は労働時間に関する規定と考えられ

るが如何。

答 「深夜業に関する規定」とは法第六十二条
及び法第三十七條中深夜業に関する規定を含む
旨認旨である。

11

(昭二三・四・九加算)
国有鐵道の女子電信手に対する労働基準法の
適用について

標記の件については、五月一日より深夜業が
禁止されることになるが、該當者五百四十二名
の補充については被従訓練の都合上、尚六十日
の日子を要するので、四月三十日現在電信業務
に従事中の女子が引續きを使用される場合に限り
五月一日より六十日間は、法第六十二条の違反
として取扱わないよう取扱されたい。

(昭二三・五・一 基發六七四號 労働者労働基準
局長、労働者婦人少年局長より都道府縣労働基準局
長宛)

五 法第六十三条（危険有害業務の就業制限）

使用者は、満十八歳に満たない者は又は女子を

第四十九条の規定による危険な業務に就かせ、又は命令で定める重曹物を取り扱う業務に就かせてはならない。

使用者は、満十八歳に満たない者を、毒劇物、易燃物その他有害な原料若しくは材料又は爆発性、着火性若しくは引火性の原料若しくは材料を取り扱う業務、普しくじんあい若しくは粉末を飛散し、吐くは有害ガス若しくは有害放射線を発散する場所又は高溫若しくは高壓の場所における業務その他安全、衛生又は福祉に有害な場所における業務に就かせてはならない。

前項の規定は、同項に規定する業務中一定のものについて、命令を満十八歳以上の女子に、これを適用することができる。

第二項に規定する業務の範囲及び前項の一定の業務の範囲は、命令で定める。

女子十七才者労働規則 第十三條第一款

満十八歳に満たない者を就かせてはならない業務の範囲は、次に掲げるものとする。

瓦礫のふん火その他灰埃の業務

1 第一號關係

(一) 本號の汽船とは、労働安全衛生規則第二百二十六條第一款及び第二款に該当するものにして、同第二百二十七條第一款乃至第三號

この命令で汽罐とは、第一號及び第二號に該当するものをいい、特殊汽罐とは、第三號乃至第五號に該當するものをいう。

一、密閉した容器で、専ら大気圧より高い壓力の蒸気を発生する蒸気罐

二、密閉した容器で、その罐水の温度を上昇させて容器外に給湯する温水罐

労働安全衛生規則 第二百二十七條

(昭二三・六・一〇 基發ハ七四號 労働安全衛生規則長、労働者婦人少年局長より都道府縣労働基準局長、労働者婦人少年局長より都道府縣労働基準局長)

女子年少者暫時基準規則第十三號第二號

密接による汽罐の製造若しくは改造又は修繕の業務

第三號

汽罐の据付工事の作業主任者の業務

2 第二號關係

(一) 暫接には、電弧溶接、ガス溶接、及び溶断を含むものとする。(昭二三・六・一〇 通算)

3 第三號關係

(一) 本號の作業主任者は、汽罐の据付工事を業として行う場合(労働安全衛生規則第二百四十三號参照)又は其安場の直營工事として行う場合の何れについても適用があること。
(二) 汽罐据付工事を煉瓦積工事と配管工事とに分割して行う場合はその何れについても

の一に該當するものを除くものであること。

本條各款の汽罐についても同様であること。

(二) ふん火をの他取扱の業務とは汽罐の燃燒及び汽罐操作に附隨する一さいの作業を指すものであることを併し、例えは汽罐室の石炭運搬に専従する者の如きは汽罐室に所属する労働者と雖もこれに含まれないこと。

第四號

起重機運轉の業務

起重量には、荷重を垂直及び水平、又は電動する機能を有する機械をいふ。車、正面面に吊り上げ吊り下す装置又は水平面、傾斜面に沿うて運搬する機能のものは含まない。

(13・6・10通牒)

第五號關係

作業主任者は、労働安全衛生規則第十條に定める直接主任者といい、直接主任者の指揮を受けて溶接作業に従事する者は含まないこと。

(13・6・10通牒)

第六號關係

(1) 上映操作とは観賞に供する目的で映画機にフィルムをかけて取扱う操作をいうこと。
(2) 映寫機は標準型の外流型用のものを含むこと。
(13・6・10通牒)

第七號

火元責任者の業務

火元責任者は、労働安全衛生規則第九條の規定による火元責任者をいうこと。

適用があること。

第四號關係

第四號

アセチレン溶接装置の作業主任者の業務

第六號

映寫機による上映操作の業務

第七號

（二二三・六・一〇通牒）
压缩ガス又は液化ガス製造装置の作業主任者の業務

8 第八號關係
壓縮ガス又は液化ガス製造装置の作業主任者の業務とは、労働安全衛生規則第十條第三號の範囲と同範囲であり、壓縮ガス及び液化ガス取締法令の適用を受けるがガス並に五馬力以上の原動機を用い常用壓力三キログラム毎平方センチメートル以上の壓縮ガスを製造する装置（蒸氣及び空氣についてはこれを除く）について危險防止の事項を担当する者の業務をいう事。

9 第九號關係

危險物とは労働安全衛生規則第十條第四號に定める危險物と同範囲であり左表中に掲げる品目の適用数量以上をいうこと。

品名	数量
硝過酸素酸化物	五〇〇キログラム以上
ニトロエカルボン酸、 セルロイド	一,〇〇〇
硝酸カリ、硫酸ソーダ	二,〇〇〇
	四,〇〇〇

硫酸アノモニヤ

二〇〇〇〇

モログリテム以上

赤りん、硫化りん

五〇〇

金属カリウム、金属ナトリウム 三〇

五〇〇

無水ヨウ酸、リム化カルシウム カーバペイド

二、五〇〇

生石灰 六、〇〇〇

五〇〇

過酸ソーダ、過酸化カリ

一、〇〇〇

マグネジウム粉

五〇

アルミニウム粉、亞硝粉

二、〇〇〇

第一種石油

五〇〇リットル以上

メタノール、アセトン

一、〇〇〇

ベンゼン

一、〇〇〇

トルエン、ソルベント

一、〇〇〇

シナフサ、アルコール、キ

一、〇〇〇

第二種石油

六〇〇〇

第三種石油

一〇〇〇〇

タル類、クレオゾート油

一〇〇〇〇

タ

タ

タ

タ

タ

タ

タ

植物油脂、動物油脂 五〇、〇〇〇リットル以上
瓦斯、硫酸、發煙硝酸 一〇〇〇・

前表中第一種石油とは、氣壓七百六十ミリメートルにおいて引火點が攝氏三十度未満のものを第一種石油とは攝氏二十一度以上七十度未満のものを、第三種石油とは攝氏七十度以上のものをいうこと。

(三)三・六・一〇通條)

第十號關係

(一) ガイナリックは、巻上能力により適用し、マントの高さには無關係とすること。

(二) コンクリートエレベーターは、塔の高さをより適用し、ペッキの能力を拘らうこと。

(三) 作業主任者とは、その作業の指揮權を與えられた者をいうこと。(三)三・六・一〇通條)

第十一號

溶鉄炉、全周溶解炉又は電気炉の作業主任者の
業務

第十一號關係

金屬溶解炉とは溶解金屬を爐る炉の意であつて、金屬加熱炉等はこれに含まないこと。

第十二號

(三)三・六・一〇通條)

金属の熱間壓延の作業主任者の義務

第十三號

三十馬力以上の原動機による制限壓力ニキログラム毎平方センチメートル以上の空氣壓縮機の作業主任者の業務

第十四號

乾燥室の作業主任者の業務

積載能力二トン以上の人荷共用若しくは荷物用のエレベーター又は高さ十五メートル以上のコンクリート用エレベータ機械の業務

第十五號

第十五號關係

積載能力二トン以上の人荷共用若しくは荷物用のエレベーター又は高さ十五メートル以上のコンクリート用エレベータ機械の業務

第十二號關係

(一) 馬力数は、設計上の馬力数又は、ネームプレートの馬力数によつて差し支えない。
(二) 制限壓力は空氣管の制限壓力とすること
(三) (三・六・一〇通算)

第十四號關係

乾燥室とは、熱源を用いて乾燥加熱をするための区画されたとき又はこれに準ずる設備をいい(労働安全衛生規則第百五十五條)乾燥用ロール機加熱用燃焼等は、これに含まないこと。

(三・六・一〇通算)

上のものとすること。

(1) 百貨店の客用エレベーターは含まないこと。

(2) (1)に該当するものは、押ボタンで操作する自動式エレベーターを含むこと。

16 第十六號問答(一)

16

第十六號問答(二)

動力による輸送運輸並びに乗合自動車及び
積載能力二トン以上の貨物自動車の運轉の業務

- (1) 動力によるとは、機械力によるなどをい
ふ、牛馬等動物によるものを含まないこと。
(2) 運轉の業務とは運転手及び運轉助手の作
業をいい、園鐵に例をとれば運転士、運転士
見習、機関助士及び機関助手見習を指すこと。
(3) 車掌その他の乗務員の作業は、これを含
まないこと。

17 第十六號問答(三)

技能者養成課程 第三十五條

この命令施行の際法第八條第四號の事業の使用者で、昭和二十二年四月一日現在において満十六歳以上満十八歳未満の者を機関車乗務員として乗車してあるため現に使用してゐる者が、その者同

- 問 1 機関助士として満十六歳以上満十八歳未満の者を機関車乗務員として乗車してあり、從來の現状に於ては機関助士は独立の職種と思われるが機関士又は機関助士の養成のため

目的のため引續き使用せんとする場合は、昭和二十四年三月末日までこれを繼續することができること。

前項の使用者に対しては、この命令を適用する。

第二章 第十七條

使用者は、直婆の指導、監視その他適切な防護の方法を定めた場合には、技能の習得を目的とする満十八歳に満たない者、女子及び未経験者を労働安全衛生規則及び女子年少者労働基準規則に定める危険有害業務中別表第三に指定する業務に就かせることが出来る。

前項の規定による防護の方法の基準は、別表第三による。

教育方法を定め認可を受けた場合には、技能者養成規程第三十五條の適用を準用することにより、同規程第三十二條が適用される。この場合同規程第十七條第二項別表第三中に女子年少者労働基準規則第十三條第一號及第十六號が含まれるや、又は除外されるものなりや。

答

1 置見の通り。専技能者養成規程附則第三十五條において職業見習として養成するため理に使用している者は職業見習、機械助士、操作助士見習及び職内手をいう。

2 長能者養成規程第十七條第一項別表第三中に労働安全規則第四十四條第一號並に女子年少者労働基準規則第十三條第一號第十六號及第四十六號の業務が指定せられる豫定である従つて同條第二項により防護の方法の基準も同表に定められることになるからそれによられたい。(昭二・五・一八基教一六二五号)

第三 競業可能業務及び防護方法基準の表

(女子年少とは女子年少者
各職業並用の略稱)

技術

就業を制限されている場合(規則規定)

同上中技術者を就業させる
ことのできる業務

同上の指定業務就業について必
要な防護の方法の基準

銀金師

女子年
少第十三
條第五號

ボイラー製造等強烈な騒音を發
する場所における業務

銀金の
たがね打

一、作業の際一人につき作業場
上の床面積を四平方メートル以
上とする。二、同一室において三人以上を
同時に行なうときは、その他の作業場
である場合はこの限りでない。

ノハニ
形金師

女子年
少第十三
條第五號

水銀、砒素、真銀、弗化水素
酸、鹽酸、硝酸、青酸、苛性アルカリ
石炭酸その他の有害な物質
による有害なものを取扱う業務

水銀銀金、ハンダ附、硫酸銅
より着色の作業

一、毒劇物はその毒性に應じ最
少限の量を被曝者の監視の下
に使用させること。二、同一の作業時間の合計が一日
に二つを超過しないこと。
三、作業衣を使用させること。
四、作業後必ず手その他身體の
汚染された部分を十分に洗滌
すること。

第二十
八號

鉛、水銀、クローム、砒素、黃
リん、その他これらと
なもののガス蒸氣苦しくて有害
なものを散てる場所における
業務

鋳造
鋳造

一、マスク等の保護具を使用さ
ずること。二、作業終了後、手、頭等身體
の污染された部分を十分に洗滌
すること。

一ノ四 染色工	三ノ六 錠物工	七ノ十 電気機立組	七二 電気機械
染女子 第廿二 號	染女子 第廿二 號	染女子 第廿二 號	染女子 第廿二 號
業後 多苦 多勞	多苦 多勞	多苦 多勞	多苦 多勞
多量の低温物質を取扱う業務に付ける 多くの冷たる場所における業務	多量の高温物質を取扱う業務及 器具の取扱い業務	多量の高温物質を含む電気機械及び路 器の取扱い業務	多量の高温物質を含む電気機械及び路 器の取扱い業務
水洗の時季における手染、手染 の水洗の業務	湯沸、湯通及び注湯の作業 浸込み及び仕上砂浴の作業	電気機械組立調整の作業 一、油火性溶剤を使用する範囲 二、作業の部除洗製作業 業	電気機械組立調整の作業 一、油火性溶剤を使用する範囲 二、トーランプを使用する作 業
マスク等の保護具を使用せること。 マスク等の保護具を使用せること。	第三種以上の電気監視主任技術者 の直接の指導監視を要すること。 監視下で作業させること。	第三種以上の電気監視主任技術者 の直接の指導監視を要すること。 監視下で作業させること。	第三種以上の電気監視主任技術者 の直接の指導監視を要すること。 監視下で作業させること。
足袋、マスクその他の保護具 を使用せること。 マスク等の保護具を使用せること。	ゴム手袋、ゴム面罩、地下 足袋、マスクその他の保護具 を使用せること。 マスク等の保護具を使用せること。	ゴム手袋、ゴム面罩、地下 足袋、マスクその他の保護具 を使用せること。 マスク等の保護具を使用せること。	ゴム手袋、ゴム面罩、地下 足袋、マスクその他の保護具 を使用せること。 マスク等の保護具を使用せること。

六第 四 十	第三 十 八 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款
多量の高熱物體を扱う業所における業務及 びその他の業務	水銀、硫酸、クローム、褪素、塗 装、水銀、鉛、アルミニウム、青銅、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	酸性酸、硫酸、硝酸、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	水銀、硫酸、鉛、銅、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	水銀、硫酸、鉛、銅、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	水銀、硫酸、鉛、銅、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	水銀、硫酸、鉛、銅、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務	水銀、硫酸、鉛、銅、青銅、鉛、 銅、石炭、瓦斯等の性質ある物質を取扱う業務
六第 四 十	第三 十 八 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款
通信機 組立工	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款
六第 四 十	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款	第三 十 九 款

耐力による巻上機（電気モイスト及びニヤード
イストを除く）運搬機又は索道運転の業務

第十八號

高壓、特別高壓を含む）電線路及びこれに屬す
る電氣機械及び器具の取扱の業務

- (1) 本號の巻上機とはラインチ、ホイスト等
垂直に吊り上げ、つり下す機能を有する設備
をいい、起重機の中に類別されるべきアルヘ
ミストライオ等は第四號に含むものとすること
(2) 電動機とはベルトコンベヤー、ペケット
コンベヤー、エヤーコンベヤー等をいうこと。
(3) 索道とは輪滑索道又は架空索道をいうこと。
と。

(二)・六・一〇通鑑)

19

第十八號

- (1) 高壓とは、直流があつては、六〇〇ボル
ト、交流があつては三〇〇ボルト以上であつ
て、二、五〇〇ボルトを超えないものといい、
特別高壓とは三、五〇〇ボルト以上の電壓を
いうこと。

- (2) 電線路とは、常態が活線路の状態である
ものをいい、建設工事中の高壓送配線定規路
等は、含まないこと。
(3) これに属する電氣機械及び器具とは、前
項の回路に接続されたものを意味し、變壓器

にありますては變壓機自体を含むものとする。」
（四）取扱の業務とは電線の点検、照明、修理、接続
取扱等を意味し、修繕工場における分解作
業等を含まないものとする。

第十九號

運轉中の原動機及び原動機から中間軸までの動
力傳達装置の拆除、注油、検査、修繕又は調帶の
換換の業務

第二十號

天井走行起重機の手掛け又は合図の業務

第十九號關係

（一）動力傳達装置とは、ブリッジ、ベルト、
コード、車輪、グラット、軸承、ナット、カツ
ザリング等を總称すること。

（二）調帶の換換の業務とは、掛け外し、及び
調帶を含むものとする事。（二三・六・一〇通牒）

第二十號關係

（一）天井走行起重機とは梁上に設置する軌條
上を走行する起重機の意であつて、製鐵用起重
機等を含むこと。

（二）天井走行起重機にして地上より操縦する
起重機もこれに含むこと。（二三・六・一〇通牒）

第二十一號

消費量が毎時百ガロン以上の液体燃焼器の点火
の業務

液体燃燒器とは、重油燃燒器、オイルベーナー
を指し、消費量は燃燒器の容量によつて定める

第二十一號關係

動力による土木建築用機械又は船舶荷役用機械の運転の業務

23

第二十一號開案

(一) 土木建築用機械とはガイデリツク、コンクリート用エンベータ、コンシタリート混合機、杭打機、空氣壓縮機、碎石機、道路ローラー機等それらの機械の主目的が土木又は建築施工用機械として造られたものを總称し、規模の大小に拘らないこと。但し、その他丸のこ盤、ボルト盤、ポンプ等の一般製造加工用機械を土木建築場で使用するものについては本條各款の基準によるものとすること。

(二) 船舶荷役用機械とは陸揚用機械、積込機械及びコンベヤー等荷役用機械として必要な機械の範囲とし、その規格に拘らず適用すること。

(二三・六・一〇通牒)

第二十三號

ゴム、エボナイト等粘性質のアール継の業務

本款はゴム、エボナイト等、加工物の性質が粘性の著しいものをロール機械について行う作業の範囲とし、アルミニウムを使用するカレンダー、ゴム糊引用ロール機等は、含まないものとすること。

直徑二十五センチメートル以上の丸のこ盤（樹
木用のものを除く）又は動輪が直徑七十五セン
チメートル以上の車のこ盤における木材の荷物の
業務

- 25 第二十四號問答(一)
 問 労働安全衛生規則第四十六條第三款女子年
少者勞働基準規則第十二條第一項第十四號における
木材送詰業者は天押（後押）作業のみなら
ず端取（にしとり）作業をも含むものと解するが如何。

答 端取（先手）作業は含まない趣旨である。

(昭三・六・一〇) 基取一八六〇條 労働省労働
基準局長、労働省婦人少年局長より島根労働基
準局長宛

第二十四號問答(二)

- (一) 本號の機械は木工用のものに限ること。
 (二) 製函用丸のこ等は本號に含まないこと。
 (三) 先手の作業は差し支えないこと。

(二三・六・一〇通牒)

第二十四號問答(三)

問 添付寫真のようすが製函機即ち（持つ）が、大部
分が木材で個々の事業場が作った丸のこ盤も
女子年少者勞働基準規則第十二條第二十四號

の丸のこ盤と解して就業制限しなければならないか。

答 製函用丸のこ盤は該当しない。

(昭二十三・六・二五 基準一九〇九號 労働省労働
基準局長、労働省婦人少年局長より山形勞働基準
局長宛)

28 第二十四號問議(四)

問 1 六月十日付基準第八七四號通牒申女子年少者共津規則第十三條第二十四號の機械は木工用のものに限ることあるも木工用の中には製材用も含むと解して差支えなきや。

2 製函用丸のこ盤は本號に含まないことあるも製函用は、木工用の中に含まれるから木工用中製函用丸のこ盤は含まないと解して差支えなきや。

又製函用丸のこ盤等とは、製函用丸のこの如く丸のこ盤の直徑が木材の木工用丸の盤に比較して小にして、一定の小型木材を送給して製函用品を製作する業務と解して差支えなきや。

答 1 貴見の通り。

2 前段は貴見の通り。

後段は製紙用丸のこの如く、反ほつ及挽筒の危険の少ないものを謂う。

(昭三三・八・六 基發二六八八號 労働省基準局長、労働省婦人少年局長より奈良労働基準局長宛)

第二十四號問(五)

問 六月十日付基發第八七四號通牒中第三十一號關係は「材料を機械送り又は手送りにより連絡する業務」であつて「木工用カンナ機から送出される加工済みの木材を受取る業務」は含まないと解してよいか。

答 貴見の通り。

(昭三三・八・二八 基發二二五一號 労働省労働基準局長、労働省婦人少年局長より群馬労働基準局長宛)

第二十五號

動力によつて運轉する機械の全體若しくは切断機の外部の調整又は拆除の業務

第二十五號問

(一) 機械とはペアープレス、アリクションプレス、バシチングマシン等を指すこと。

(二) 切断機とは明確による切断機の意味である。

(三) 本規は型の取り付け調整及び掃除の業務を禁止する趣旨で、これ等の機械による加工作業に従事することは差し支えないこと。

(二三・六・一〇通註)

31 第二十六號問條(一)

問 規則第十三條二十六號の操作場とは如何な

るものと云うか。

答 操作場とは、専ら列車の組成車輛の入替をする場所に限られ、普通の停車場における列車の入替、連結、解体の作業を行つ場所は、操車場の概念には含まれない。

(昭二三・一・一九 基發六一號の二 労動省労働基
整局長・労動省婦人少年局長より岡山労働基
整局長)

32 第二十六號問條(二)

連絡手腕障手及び稼働槽内手に対する労動基
整法の適用について

五月一日より施行される女子年少者労働基準

規則に関する、田有鐵道当局に於ては豫めてこれに因應する労務問題の準備を進めたつたが所要豫算の折衝に相当の日数を要し四月二十二日に至つて漸く成案を得るに至つたので、同規則第十三条第二十六號の業務に從事する年少者につきては五月一日迄記載轉換と新規採用者の補充を終ることが時間的に不可能となり、この協規則を施行するときは、輸送行政上重大な支障を生ずることが發見されそして至つた。よつて本年四月三十日現在田有鐵道の操業場内に使用されている諸十八歳未満の連結手、轉職手及び妻隔離内手が引續き使用されるときは、五月一日以降九十日間を限つて法第六十三条の違反としては取扱はたいよりに決定したので監督上取扱い誤りを期せられたい。

（昭二三・四・二八 甚發六六四號 労働省基準局
長より都道府縣勞働基準局長宛）

三三 第二十六號関係(三)

本號は操業場構内における場合に既定した規定その他にあける類似の操作業務は含まないこ

第二十七條

軌道内であつて、下さい道の内部見透距離四百メートル以内又は車輛の通行頻繁な場所における單獨の業務

と。

CIII・六・一〇運輸

第二十七號問題(一)

問 1 軌道内であつて、下さい道の内部見透距離四百メートルの距離とは、入口より算定するのか。或は下さい道の如何なる場所からも算定した見透し距離をを意味するのか。

2 通行頻繁な場所とは一日往復何回位にいきょうか実能制定上の基準があるか。

答 1 規則第十二條第二十七號の規定は労働安全衛生規則第四十六條の第六款と同様く、下さい道の内部と見透距離四百メートルとは各別に解釈すべきである。即ち軌道内であれば、下さい道の内部は見透距離の如何にかかわらず、すべて禁止される。次にカーブの場合等、同じく軌道内であつて、下さい道内部でなくとも見透距離が四百メートル以内の場合は遮断困難なる危険として禁止される。

2 車輛の通行頻繁な場所とは一時間二往復程度を実情判定の基準とする。

三五 第二十七號関係(一)

(一) 中央道とは、地盤を横に貫通する道路を
いふこと。

(二) 車輛の通行頻繁とは車輛の通行回数が一
時間につき四回以上の場合をいふこと。

(三) 本號における業務とは当該場所にあける
毎路工手、電力工手等の作業の意であつて、
鉄路内に立ち入り又は横断する如きものに含
まれない趣旨であること。單獨の業務には同
一場所で數名が作業している場合でも、業務
が独立して為されるものはこれを含むものと
すること。 (二三・六・一〇通註)

三六 第二十八號関係

蒸氣又は壓縮空氣による壓機又は鍛造機械を用
いる金属加工の業務

本號は壓機又は鍛造機械を蒸氣又は壓縮空
氣によつて運轉し金属の鍛壓・切断・成型その
他の加工を行う業務といふ。これ等の機械を運
轉する作業及び加工品の取扱いの作業を含むも
のとすること。 (二三・六・一〇通註)

第二十九號

動力による打抜機、切断機等を用いて厚さ八ミリメートル以上の鋼板加工の業務

第三十號

バイレン機を用いる鑄物の被覆の業務

第三十一號

木工用かんた機、單軸回取機を用いる業務

第三十二號

岩石鉱物の破碎機に材料を送給する業務

37 第二十九號關係

(一) 本號の「等」は打抜機（ベンチンカマシン）切削機（シャーリングマシン）と同程度に危險性のある機械と解すること。

(二) 鋼板の厚さ八ミリメートル以上はそれらの機械の規模を判定する基準と解ること。
(二三・六・一〇通算)

38 第三十號關係

本號は作業の性質上危險を伴うものであるから機械の能力に拘らず適用すること。

(二三・六・一〇通算)

39 第三十一號關係

本號は木工用アレーナー單軸回取機（スピンドルセノルザンダーマシン）に材料を機械送り又は手送りにより送給する業務と解すること。

(二三・六・一〇通算)

40 第三十二號關係

本號の破碎機にはクラッシャー型（回轉体により叩碎するものの）、ローテーミル型（ローラーにまわし壓碎するものの）及び搗機によるものを含

火薬、爆薬、火工品、導火索類、過酸素鹽

硝、硝酸カリ、硝酸アンモニア、芳香族ニトロ化合物、硝化銀、センロイド若しくはこれに準ずる爆発性の物を取扱う作業や爆発の危険ある業務

41 第三十三號關係

本號中、火薬、爆薬、火工品は、純電火薬類成績法令に定める火薬類の範囲とする。芳香族ニトロ化各物とは、ビクリン酸、トリニトロベンゾール等の物をいい、これに準ずる爆発性のものは、硝酸ソーダ、硝酸ペリウム、トリニトロキシロールその他の本號を例示された物若しくはこれ等の物の混合物又は製品等で爆発性を有するもののことである。

爆発の危険ある業務とは、爆発性物質の製造工程又はこれを用い、若しくは取扱作業の内容について客観的判断により定めらるべきものであつて、これを取扱うすべての業務を包含する意ではないこと。例をば火薬類の取扱では混和、磨削、破砕、成形、筛分、乾燥等の作業は概ねこの範圍に屬し、被覆、包装、販賣、又は販賣上の取扱は概ねこの範圍に属さないと解すると。

第三十四號

カリウム、ナトリウム、マグネシウム粉、カリ
ペイント、生石灰、青りん、赤りん、硫化りん若し
くはこれに準する易燃性の物の製造又はこれ等を
取扱う作業で発火の危険ある業務

第三十五號
エチルアルコール、メチルアルコール、エーテ
ル、さく酸エチル、さく酸アミル、ベンゼン、ト
ルエン、ガソリン、二硫化炭素若しくはこれに
準する引火性の物を取扱う作業で発火の危険ある
業務

第三十四號關係

本號のこれに準する易燃性のものは、硫化
カルシウム、過酸化ナトリウム、その他本號に
例示された物若しくはこれ等の物の混合物又は
製品等で易燃性を有するものである。

易燃の危険ある業務とは易燃性物質の製造工
程又はこれを用い若しくは取扱う作業の内容に
ついて客観的判断により定められるべきもので
あつて、これを取扱うすべての業務と包含する
意ではないこと。例えは安全マッチの原料塗布、
詰込、包装等これを含まないと解すること。

(三三・六・一〇通牒)

第三十五號關係

本號のこれに準する引火性の物とは、アセト
ン、メタノール、ソルベントナフタ、その他本號
に例示された物若しくはこれ等の物の混合物又
は製品等で引火性を有するものをいい、引火の
危険ある業務とは、引火性物質の製造工程又は
これを用い若しくは取扱う作業の内容について
客観的判断により、定められるべきものであつ

て、これを取扱うすべての業務を併含する意ではないこと。例えば溶剤としてこれ等を多量に用いる作業は概ねこの範囲に属し、これ等の物を入れた瓶等の包装作業等は含まれないと認すること。

(二三・六・一〇通牒)

44 第三十六號関係

本號は壓縮ガス及び液化ガス取締法令の適用を受けるガス及び五馬力以上の原動機を用い、常用圧力三キログラム毎平方センチメートル以上上の壓縮ガスを製造する作業を含むこと。これ等を用いる業務の範囲に、これらのガスを用いて他の物質を製造する工程中において直接取扱う場合を含み、壓縮空氣を用いて金粉の吹き付けを行う作業や溶接主任者の監督の下に壓縮酸素を用いてアセチレン溶解を行うこと等も含まないものとすること。

(二三・六・一〇通牒)

45 第三十八號関係

壓縮ガス又は液化ガスの製造又はこれ等を用いる業務

第三十八號

鉛、水銀、クローム、砒素、青りん、弗裏、鹽素、青酸、アニリンその他これに準する有害なものガス、毒氣若しくは易燃を發散する場所における業務

45 第三十八號関係

本號及労働安全衛生規則第四十八條(ヲ)の有害物その他のこれに準する有害物の範囲及び之が取扱基準については同一に取扱はれる。後つ

て労働安全衛生規則に記載されて本號にない鹽酸、硝酸、亞硝酸、硫酸、二硫化炭素、ベンゼンも本號に含まれること。

1 本號の場所とは作業場の空氣がこれらの物質のガス、蒸氣又は粉じんを左の限度以上に含有する場所をいう。

鉛(一)立方メートル中〇・五ミリグラム)水銀(一)立方メートル中〇・一ミリグラム)クローム(一)立方メートル中〇・五ミリグラム)砒素(一)黄磷(二)砒素(三)鋼(一)ニッケル(一)硫酸(四)亜硫酸(一〇)臭酸(一立方メートル中五ダラム)一酸化炭素(一〇〇)二硫化炭素(100)青銅(100)ベンゼン(100)アーリン(七)

單位は特記しないものについては一〇〇萬分の一単位とする。

その他これに準ずる有害物とは次のものという。鉛の化合物、水銀の化合物(朱のよどな無害なものには除く)氯化水素、砒素化合物(シアソ化合物)クロム化合物、臭素、非活性水素、硫化水素、砒素(無活性塗料)アンモニア、アヌル

ムアルデヒド、コール、異酸アミル、四塩化
ニタノ、テレビン酚、芳香剤及びその誘導体、
高濃度の炭酸ガス

但し分量極少で衛生上有害でない場合にはこれを含
まない。

(昭二三・八・一二 基發一一七八號 管理者勞
働基準局長、労働者婦人少年局長より都道府縣
勞働基準局長宛)

46

第三十九號關係

(一) 本號の前段は露天堀、山道の開発、大規模の切り取り作業等におけることと土石の崩壊又は礫石の堆積の危険のある範囲をいうこと。

(二) 後段はビルディングの根切りの作業、井戸の手掘り作業等や作業面と四隅の地表との差が五メートル以上あつて、崩壊の危険がある場所と解すること。

(一三・六・一〇差解)

47

第四十號關係

高さ五メートル以上の吊足場若しくは脚はりの
上又はこれに準する高所における業務

本號の基準は高さ及び足元の安定度合の二
條件から危険の度合いを定めたもので、高さが五

メートル以上あつても吊足場の作業又は梯はり上作業に比較して、安全な作業は必ずしもこれに含むものではないこと。

女子牛乳者勞働基準規則 第十五條

法第五十六條第二項の規定による児童の使用許可は、第十三條に掲げる業務の外、次に掲げる業務については與えないものとする。

一、公衆の娛樂を目的として曲馬又は輕わざを行ふ業務

48

サ) カクシ開口において上昇される職業も又は技藝練習に関する女子年少者労働基準規則第十三條四十點及び第十五條第一項の解釈

(二) 種本上における曲藝

1 满十五歳未満の者（義務教育を終了した滿十四歳以上の者を含まない、以下同じ）については禁止する。

2 满十五歳以上満十八歳未満の者（義務教育を終了した満十四歳以上の者を含む、以下同じ）及び女子については、五メートル以上の高所におけるこの種の演技は禁止されが、安全ネットの設置がある場合においてのみネット上五メートル未満の高所におけるこの種の演技を認める。

(二) 演技者の目を利用する技藝

1 满十五歳未満の者については禁止する。

法第六十三条第一項に規定する重量物を取り扱う業務は次に掲げるものとする。但し、満十八歳以上の女子については、機式第五条により、断続作業については四十キログラム、継続作業については三十キログラムを超えない範囲において労働基準局長の定める標準に基いて、所轄労働基準監督署長の許可をうけた場合は、この限りでない。

区分	断続労働	継続労働
満十六歳未満	女 十二キログラム 男 十五キログラム	八キログラム 十キログラム
満十六歳以上	女 廿五キログラム	十五キログラム
満十八歳未満	男 三十キログラム	二十キログラム
満十八歳以上	女 三十キログラム	二十キログラム

(三) 網渡り
 1 満十五歳未満の者については、高さ二メートル未満であれば、特殊の器具を使用せず且つ普通の姿勢で網渡りのする事を認める。
 2 満十五歳以上満一八歳未満の者及び女子についても高さ五メートル以上の網渡りは禁止する。

「逆縫」の如き縫もこれに準じて禁止する。

(四) 同脚を利用して曲歩

1 湘十五歳以上満十八歳未満の者は禁止する。

2 満十五歳以上満十八歳未満の者及び女子については、女子年少者労働基準規則第十二条の重要物取扱いに関する規定に違反せぬ

より、又危険物を取扱わぬよう注意せられたい。

(五) 自転車曲乗り

満十五歳以下の者については禁止する。

(六) 曲局に関する技藝

満十五歳以下の者については禁止する。

(七) 美脚を以つて表現するビラミット曲藝

1 満十五歳未満のものは高さが二メートル未満であれば、他人を自分の肩にのせない限り他人の肩の上に立つことを認める。

2 満十五歳以上満十八歳未満の者及び女子については、五メートル未満の高所で、且つ女子年少者労働基準規則第十二條の重量物取扱いに関する規定に違反せぬ限りこれを認める。

(八) 特殊者單獨に行ふ獨立した技藝

満十五歳未満の者については禁止する。
但し、アクロバット以外の、舞踏は差し支え
ない。

(九) オートバイ又は自転車の特殊なる曲乗り
満十五歳未満の者について自禁する。

備考 以上に掲げるもの以外の改裝について
も女子年少者労働基準規則に基づく危險有
害義務に該当するものは禁止されるから注
意されたい。

(昭二十三・五・一 基礎六七八號 労働省労働基
準局長、労働省婦人少年司長より都道府縣労働
基準局長宛)

49問

児童福祉法 第三十四条第一項第三號
何人も左の各號に掲げる行為をしてならない。
三、公衆の娛樂を目的として、満十五歳に満た
ない児童にかるわざ又は曲馬をさせる行為

五月一日附基準第六七八號の通牒中(二)
の網渡りの1、及び(七)の柴腰をもつて表現
するヲナミツト曲藝の1については、満十五
歳以下の児童の使用を認めているが、これは
女子年少者労働基準規則第十五條第一項に反
すると解釈されるが如何。

答 五月一日附基準第六七八號「現行サーカス
開上演藝半又は技藝監目について」中(二)
の網渡りの1及び(七)の柴腰をもつて表現す
るヲナミツト曲藝の1は、女子年少者労働基
準規則第十五條第一項に所謂「曲馬又は輕わ

さを管う業務」には入らない趣旨である。

たお兒直龍准法第三十九條第一項第二號に
関する厚生省の解釈もこれと同様であるから
念のため。

(昭二三・七・一三 基教一九六四號 勞働省勞衛
基道局長・労働省婦人少年局長より福島支那基準
局長宛)

50問

五月一日附基発第六七八號通牒中(二)及び(七)については一定の條件を具備した場合
に限り、満十五歳未満のものについては使用
が認められるが、現行セイガスの業態上中途
退学或は未就学のものであり、往つて学校長
の就学に差支えない證明を求ることは事実
上不可能であるが、かかる場合法第五十六條
第二項の許可はあるえられないか。

答 五月一日附基発第六七八號の通牒により滿
十五歳未満(滿十四歳以上で義務教育を終了
したものを除く)の者に就業を認めた種目に
ついても、就業許可申請書に親権者又は後見
人の同意及び学校長の就学に差支えない旨の

證明がなければ法第五十六條第二項の許可は
むかえられない。

(昭三・八・二 基本セーフ七號の一 委員會勞
働基準局長、労働省婦人少年局長より新潟労働基
準局長宛)

第四十一號

九太足場の組立又は解体の業務を除く。地上にさ
ける補助作業を除く。

第四十二號

直徑二十五センチメートル以上の伐木の業務

第四十三號

木馬道、竹ら又は管流等による木材搬出の業務

51

第四十一號

本號の九太足場の組立又は解体の業務は、足
場が不安定な状態であつて、且つ、重々物の取
扱いを伴うから、その高さに拘らず地上の補助
作業以外はこれを禁止する認旨であること。

52

第四十二號

本號は、原木の寸法が目通三十五センチメー
トル以上の伐木作業を指すこと。

(二三・六・一〇通算)

第四十三號

(一) 木馬道による木材搬出は、そのこう配、
木馬(又はそり)の大きさ等に拘らず禁止す
ること。

(二) 竹ら、土塊における蓋積み、索道による

揮散、又は管流及び所謂撒散流し等の作業は
禁止すること。

(二) 管流しは、差支えないこと。

(三) 六・一〇眞跡)

54 第四十三號題關係(二)

問 六月十日附其第八七四號通牒由第四十三號
關係(二)土場における「盃積み」の作業とは
いかなることをいうか。

答 土場にある「盃積み」の作業とは特殊な
集積方法を指すのではなく、集積方法の種類
に拘らず土場で材木を積みかさねる作業を
いう。

(略)二・八・二 基政二二九〇号の一 労働省勞
働基準局長、労働省婦人少年局長より長野勞働基
準局長宛

第四十四號

土石、獸毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散
する場所における業務

(一) 土石、獸毛等のじんあい又は粉末を著し
く飛散する場所とは、植物性(繩、糸、ぼら
木炭等)動物性(毛、骨粉等)無生物性(土石、
金属等)の粉じんを作業する場所の空氣一定

方セシナメートル中に粒子数一、〇〇〇個以上又は一立方メートル中一五ミリグラム以上含む場所をいう。

(一) 特に選鉱石五十%以上を含有する粉じんについてはその作業する場所の空気一立方センチメートル中に粒子数七〇〇個以上又は一立方メートル中一〇ミリグラム以上を含む場所をいう。 (二) (三) (四)

第四十五號

ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射

線に曝される業務

第四十五號關係

(一) その他の有害放射線とは紫外線、可視光線、赤外線等であつて猛烈なもの及びラジウム以外の放射性物質例えばラニウム、トリウム等よりの放射線をいう。

(二) 従つて本號にいう業務とはラジウム放射線、エックス線、紫外線を用いる医療、検査の業務、可視光線を用いる映寫室内の業務、金屬土石浮遊炉内の監視の業務等

56

第四十六號

多量の高熱物体を取扱う業務及び著しく暑熱な

57

第四十六號關係

(一) 高熱物体を取扱う業務とは、溶融又は灼

場所における業務

熱する機物、煮沸されている液体等攝氏一百度以上のものを取扱う業務をいう。

- (1) 著しく暑熱な場所とは、労働者の作業する場所が乾球温度攝氏四十度、湿球温度攝氏三十二・五度、黒球寒暖計示度攝氏五十度又は感熱温度攝氏三十二・五度以上の場所をいう。

第五十七號

多量の低溫物体を取扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務

58

第五十七號關係

(1) 低溫物体を取扱う業務とは、液体を氣、ドライアイスなどを皮膚にあれ又はふれる等それのある業務をいう。

(2) 著しく寒冷な場所とは乾球温度攝氏零下十度以下の場所をいう。空氣の流動ある作業場では氣流一秒当たり一升を加うる毎に乾球温度攝氏三度の低下あるものとして計算する。

(3) 冷蔵倉庫業、製氷業、冷凍食品製造業における冷蔵庫、貯水庫、冷凍庫等の内部における業務等が本號に該當する。

異常気圧下に於ける業務

(1) 異常気圧下における業務とは高気圧下又は低気圧下における業務をいう。

(2) 高気圧下における業務とは高壓室内の業務、潜水服を着用してたず水中作業等をいう。

海女の業務はこれを含まない。

(3) 低気圧下における業務とは海拔三、〇〇〇米以上の高山等における業務等をいわ。

第四十九號

さく岩機、鉄打機等の使用によつて身体に著しい振動を與える業務

第四十九號關係

60
61

(1) 距離七十ミリメートル以下及び重量二キログラム以下の鉄打機はこれ含をまない。

(2) 前號以外のさく岩機、鉄打機等を使用する業務はすべて本號に該當する。

(二三・八・一二通算)

第五十號關係

ダイマー製造等強烈な騒音を發する場所における業務

52
51

強烈な騒音を發する場所とは作業場に一〇〇デシベル以上の騒ぐの騒音ある場所をいう。

(二三・八・一二通算)

第五十二號關係

酒類醸造の業務

酒類醸造の業務たゞ、アルコール飲料製造の

現業に携わるものという。

(三三・一・一一通算)

第五十三號

焼却、清掃又はと殺の業務

「焼却の業務」とは塵芥焼却、死体火葬等の業務であり、「清掃の業務」とは糞尿汲取、廐芥蒐集などいわゆる汚物處理の業務をいうこと

(二三・一・一一通算)

第五十四號

監獄又は精神病院における業務

64 第五十四號關係

「精神病院における業務」とは精神病院内において精神病者に接するある業務を總稱するが、保健婦、看護婦、助産婦等に就いて厚生大臣が保健婦又は看護婦の養成所として指定した施設内において養成中のものには、それが精神病院に附設されたものであつても、その特殊性に鑑み、同様違反として取り扱わないよう處理せられたい。

(昭二三・三・二 署長三九〇號 勤務監督課主事
局長、労働省婦人少年局長より都道府縣勞動基準
局長宛)

特殊の遊興的遊客業における業務。但し、昭和二十四年三月末日までは満十六歳以上の者を除く

危険有害業就業制限による配置轉換要領

66

危険有害等の就業制限に伴う配置轉換の実施について

「特殊の遊興的遊客業における業務」とはカブエー、バー、ダンスホール及びこれに準ずる場所において客に接する業務をいうこと。

(昭二二・一・一一通照)

(一) 年少労働者で来る五月一日からその職場を配置轉換する必要がある者については都道府縣労働基準局と監督署は配置轉換が極力同一事業場内で行われるよう努めさせると共に同一事業場内で轉換不可能な場合も事情の許す限り同一経営体内の他の事業に轉換させるよう図ること。

(二) やむを得ず雇用關係の新たた事業に轉換することを余儀なくされる者については、公共職業安定所、労働基準監督署その他国保機関と協力し具体的な配置方法を講ずる等できる限りの手段を盡して年少者の職業を極力防止するよう努めた上で、初めて配置轉換を行うものとし、これを簡易な事務的動作に終ら

しむることのないよう、使用者側を指導すること。なお公共職業安定所は予め年少者に対する求人の状況を明かにし、配置轉換を必要とする年少労働者の就職あつ旋の円滑を期すこと。

(二) 就業制限の結果前各項の措置によつても当面やむを得ず離職又は、失業者を生じた場合には、都道府縣職業関係の部課は失業保険法、生活保護法適用のあつ旋及び職業補導、職業指導等を行うとともに爾後引續きその就職あつ旋を行うものとし、その雇用安定に萬全の措置を講ずること。

(四) 配置轉換に関する具体的な計畫の樹立及び実施に際しては、都道府縣労働基準局と監督署及び都道府縣の職業関係の部課は、次の事項を充分に配慮して關係者を指導する事。
1. 配置轉換により、なるべく賃金その他の労働條件の低下をきたさないように努める事。
2. 通勤希望職種等について充分考慮し、作業條件等についても、過去において既得した

知識経験技術を生かすよう考慮すること。
3 新たに未経験業務に配置轉換した者に必要な
技術の習得についても極力便宜を與える
よう考慮すること。

4 新たに就業した事業内の環境は、なるべく
年少労働者の特殊性に應ずるものであるよ
う考慮し、配置轉換により年少労働者の勞
働意欲を低下させ、或は、生活態度に惡影響
を及ぼすことのないよう留意すること。

(二三・四・三〇通算)

失業保険法 第一條(法律の目的)

失業保険は、被保險者が失業した場合に、失業
保険金を支給して、その生活の安定を圖ることを
目的とする。

第二條(失業の意義)

この法律で失業とは、被保險者が離職し、労働
の意思及び能力を有するにもかかわらず、職業に
就くことができない状態にあることをいう。
この法律で離職とは、被保險者について、事業
主との雇傭關係が終了することをいう。

左の各號に規定する事務所に雇用される者は、失業保険の被保険者とする。

一 左に掲げる事業の事業所であつて、當時五人以上の従業員を雇用するもの。

(ア) 物の製造、改造、加工、修理、清洗、選別、包装、裝飾、仕上、販賣のためにする仕立、破壊若しくは解体又は材料の製造の事業（電氣、ガス又は各種動力の発生、変更若しくは供導の事業及び水道の直営を含む。）

(イ) 鉱業、砂鉄業、石切業その他土石又は礦物採取の事業

(ハ) 道路、鐵道、軌道、索道、船舶又は航空機による旅客又は貨物の運送の事業

(ニ) 航き、船舶、埠頭、渡止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱の事業

(オ) 物品の販賣、配給、保管又は貸貸の事業

(エ) 金融、保険、媒介、周旋、集金、案内又は廣告の事業

(ト) 焼却、清掃又はと殺の事業

二、法人の事業所であつて、常時五人以上の従業員を雇用するもの

三、前各號に該當しない官公署

第八條（任意抱括保険者）

第六條に規定する事業所以外の事業所の事業主は、労働大臣の認可を受けて、その事業所に雇用される従業員を包括して、失業保険の被保険者とすることができる。

前項の認可を申請するには被保険者となるべき者の二分の一以上の同意を得なければならない。

被保険者となるべき者の二分の一以上が希望するときは、事業主は、第一項の認可を申請しなければならない。

第一項の認可があつたときは、その事業所に雇用される従業員は失業保険被保険者とする。

第十一條（被保険者資格の取得）

第六條又は第八条の規定によつて被保険者となるべき者は、その事業所に雇用されるに至つた日、当該事業所が第六條の規定に該當するに至つた日又は前條但書の規定に該當するに至つた日から、

その資格を取得する。

第十五條（要給要件）

被保険者が失業した場合において、離職の日以前一年間に通算して六ヶ月以上被保険者であったときは、保険給付として、失業保険金を支給する。

前項の規定によつて失業保険金の支給を受けれることができる者が第十八條に規定する一年の期間内に再び就職した後離職した場合においては、前項の規定に該当しないときでも、前の資格に基く失業保険金の支給を受けることができる。

第十六條

前條の規定に該当する者（以下受給資格者といひ。）が、失業保険金の支給を受けるには、離職後、政令の定めるところによつて、公共職業安定所に出頭し求職の申込をした上、失業の認定を受けなければならぬ。

第十七條第一項本文（給付額）

失業保険金は、被保険者の離職した月前にあひて、被保険者期間として計算された最後の月及びその前月（月の末日にきて離職し、その月が被

保険者期間として計算される場合は、その月及びその月前において被保険者期間として計算された最後の月)に支拂はれた賃金の総額をその期間の総日数で除した額によつて算定する。

第十八條(受給期間)

失業保険の支給を受ける期間は、受給資格者が第十五條第一項の規定に該当するに至つた後における最初の離職の日の翌日から起算して、一年間とする。

前項の期間内において、受給資格者が再び就職し、あらたに第十五條第一項の規定に該当するに至つた後離職したときは、前項の期間は、その離職の日から、あらたにこれを起算するものとする。

この法律は生活の保護を要する状態にある者の生活を国が差別的又は優先的な取扱をなすことなく平等に保護して、社会の福祉を増進することを目的とする。

第二條

左の各號の一に該当する者には、この法律による保護はこれをなさない。

- 一、能力があるにもかかわらず、勤労の意思のない者、勤労を怠る者、その他生計の維持に努めない者
- 二、素行不良なるもの

第十條

保護は生活に必要な限度を超えることができない。

第十一條

保護の種類は左の通りである。

- 一、生活扶助
- 二、医療
- 三、助産
- 四、生産扶助

五、葬祭扶助

前項各號の保護の程度及び方法は勅令でこれを定める。

第十二條

市町村長は必要と認めるときは、保護を受ける者を保護施設に收容し、若しくは收容を委託し又は私人の家庭若しくは適當な施設に收容を委託することができる。

六 法第六十七條（生理休暇）

使用者は、生理日の就業が著しく困難な女子又は生産に有害な業務に従事する女子が生理休暇を請求したときは、その者を就業させてはならない。前項の業務の範囲は、命令で定める。

法第三十九條第一項

使用者は、一年間繼續勤務し全労働日の八割以上出勤した労働者に対して、繼續し、又は分割して六分櫛日の有給休暇を與えなければならぬ。

答 1 費見の通り。

2 法第六十七條の規定によつて生理休暇として休業した期間を法第三十九條第一項の

1 間 1 法第六十七條の生理休暇中の賃金は契約、

協約又は就業規則で定めるところによつて支給して差支えないと解してよいか。

2 法第六十七條の生理休暇の日数は法第三十九條第一項の出勤日数其の他の出勤日数の計算において出勤日と計算すべきものと解するが如何。

出勤日数の計算において出勤したものとな
なすか否かは、当事者の自由である。

(昭二三・六・一 基収一八九八職 勤労省労
働基準局長より基質労働基準局長宛)

2問

1 生理休暇を一日或は三日と就業規則で限定
することは如何、法文上は日数の限定はな
いが、社会観念上妥当と認められる日数に
制限することは差支えないと思ふが客觀的
に妥当と認められる日数は何程なりや。

2 「生理日の就業が著しく困難」という就業
困難の举證責任は女子労働者にあると思う
が如何。

而してこの場合にその举證について客觀
的な妥当性例えは、医師の診断書を次く場
合に於て使用者はこれを拒否し得るか。

答 1 生理日の长短及びその難易は各人によつて
異なるものであり、女子労働者すべてに妥当
する客觀的な一般基準は定められない。尙
就業規則その他により生理休暇の日数を限
定することは許されない。但し有給の生理

休暇の日数を定めておくことは、それ以上休暇を與えることが明かにされておれば差支ない。

3 生理休暇は、生理日の就業が苦しく困難な女子労働者が請求した場合に與えるべきものであるが、その手續を複雑にするべく、この制度の趣旨が抹殺されることになるから原則として特別の證明がなくとも女子労働者の請求があつた場合にはこれを與えることにし、特に證明を求める必要が認められる場合であつても、右の趣旨を謳み、医師の診断書の様な厳格な證明を求めることがなく、一應事実を推斷せしめるに足れば十分であるから、例えば同僚の證言程度の簡単なる證明によらしめるよう指導されたい。

(昭三・五・五 基礎大八二課 労働省労働基準局長より山口労働基準局長宛)

七 勞働基準法中年少者に関する規定の適用期日について

労働基準法中年少者に関する規定の適用期日にについて

1

昭和二十三年三月一日から適用されるもの
年少者の労働時間及休日（法第六十條）

2

昭和二十三年五月一日から適用されるもの
(イ) 年少者の年令證明書（法第五十七條第一項）

(ロ) 昭和二十二年一二月一日現在で満十二歳
以上の児童の使用者が引領きその者を使す
る場合の使用許可證明書（法第五十六條第二項）

(備考)

昭和二十二年一一月一日以後の新規
採用者については現在すでに使用許可
證明書が必要である。

(ハ) 義務教育の課程を修了した満十四歳以
上滿十五歳未満の者を使用する場合の義務
教育の終了を證明する学校長の證明書又は
卒業證書の寫（女子年少者労働基準規則第
九條）

(ニ) 深夜業の禁止（法第六十一條）

(ホ) 危険有害業務の就業制限（法第六十二條）
昭和二十三年九月一日から適用されるもの

昭和二十三年九月一日現在で滿十六歳以上の男子を使用する使用者が引続きその者を使用する場合における坑内労働の禁止（法第六十四条）

4

昭和二十四年四月一日より適用されるもの
特殊の遊興的接客業における滿十六歳以上滿
十八歳未滿の者の就業制限（女子年少者労働基
準規則第十三條第五十六號）

（昭二三・三・五 基發四二二號 労働省労働基準
局長、労働省婦人少年局長より都道府縣基準局長
宛）

八 法第六十三條關係 追録

女子年少者労働基準規則 第十三條

第三十七號

水銀、砒素、毒りん、弗化水素酸、鹽酸、硝酸、
青酸、苛性アルカリ、石炭酸その他これに準ずる
有害なものを取扱う業務

1 第三十七號關係

- 1 本號の業務は、これらのものが直接入体に接觸し又は接觸し易い業務をいう。
- 2 従つてこれらのものを製造工程等で直接取扱う業務は概ねこの範圍に属し、これらのものを入れた瓶などの包装等の業務はこの範圍に属さない。

（昭二三・一〇・一 基發一四五六号 労働省労働

第五十一號

病原体によつて汚染のおそれのある著しい業種、但し、保健婦看護婦助産婦令により免許を受けた者及び養成中の者を除く。

2

第五十一號關係

基準局、労働省婦子少年局長より都道府県労働基準局長宛
患者の検診及看護等の業種、動物又はその屍体、獸毛、皮革その他動物性のもの及びぼろその他古物を取扱う業務、温潤地における業種、傳染病発生地域における防疫等の業務をいう。

(右同)

昭和二十三年七月十八日印刷
昭和二十二年十月二十日施行

労働基準法中年少子調任解釋例規
價一〇〇圓

不
許
賣

編著者 年少労働者
少年勞動者

発行者 東京都千代田區板橋町八ノ八
大井通三

印刷者 中局 標

東京都千代田區板橋町八ノ八
新興印刷株式会社

発行所

合計

東洋書館

東京都千代田區板橋町八
会員番号 A-12300-27
電話九段西四二七
六八二六

从勞動省婦人少年労働者職員室